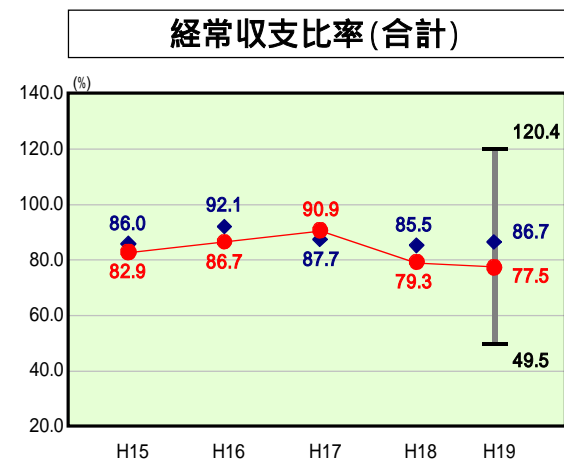


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

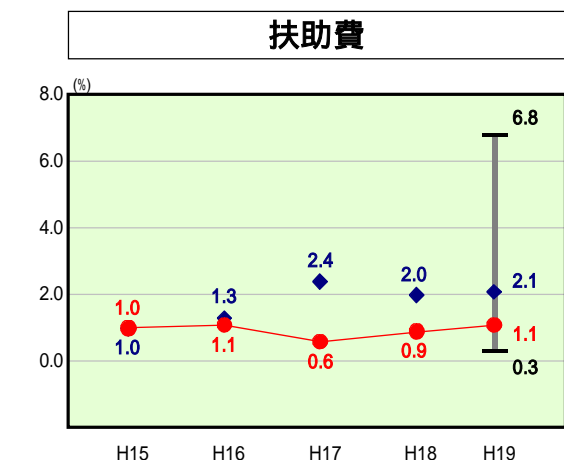
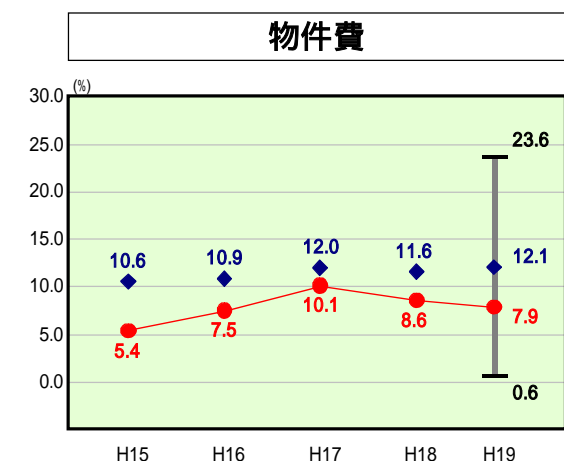
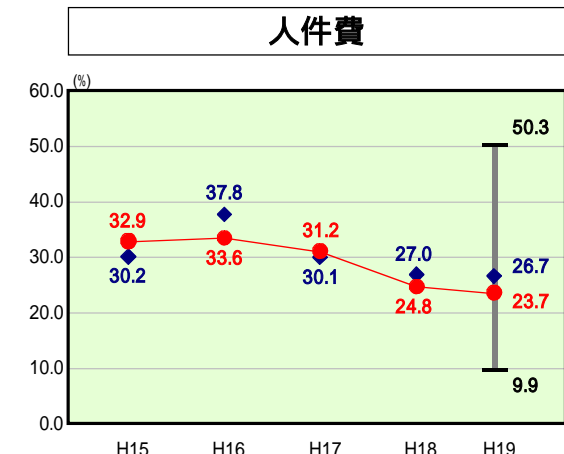
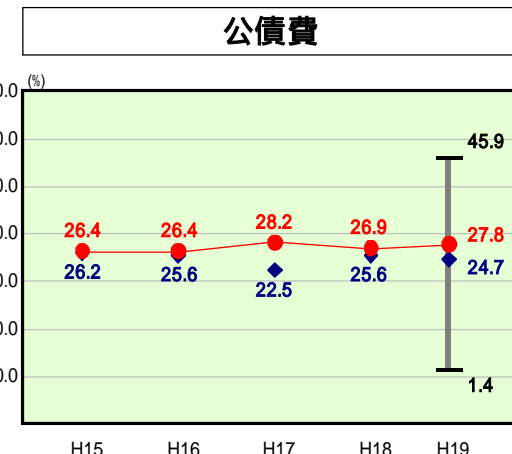
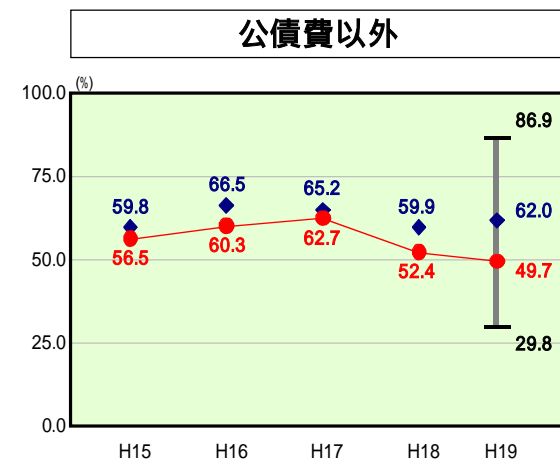
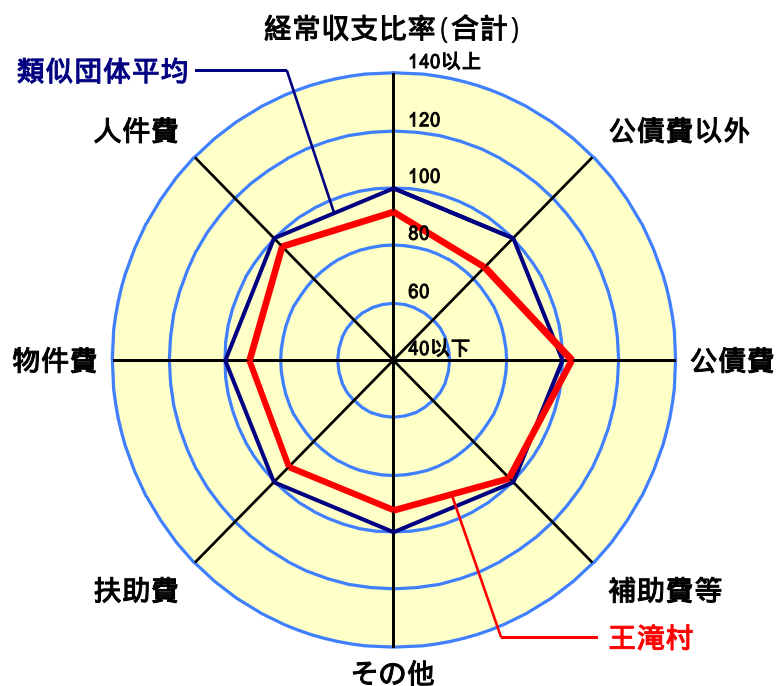
長野県 王滝村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口 997人(H20.3.31現在)
面積 310.86 km²
歳入総額 1,960,618千円
歳出総額 1,837,745千円
実質収支 122,873千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政健全化に本格的な取組を始めて2年目の決算状況である。

「王滝村自立計画」では、将来債務の負担軽減と、持続可能な財政運営を計画の柱としている。平成18、19年度とも、「公債費」「補助費等」以外の費目については指数が100を切っている状態となっている。

人件費: 人件費削減により類似団体の平均値を下回る値となっているが、職員数が多いという特殊事情を抱えている。今後は定員管理の更なる適正化が必要である。

物件費: 19年度時点では類似団体平均値を下回る値となったが、情報化機器の経費負担が増加傾向にある。今後も歳出抑制に努める必要がある。

扶助費: 人口規模が1,000人未満ということもあり、対象者数人の増減で経常収支比率に大きな変動を及ぼす。

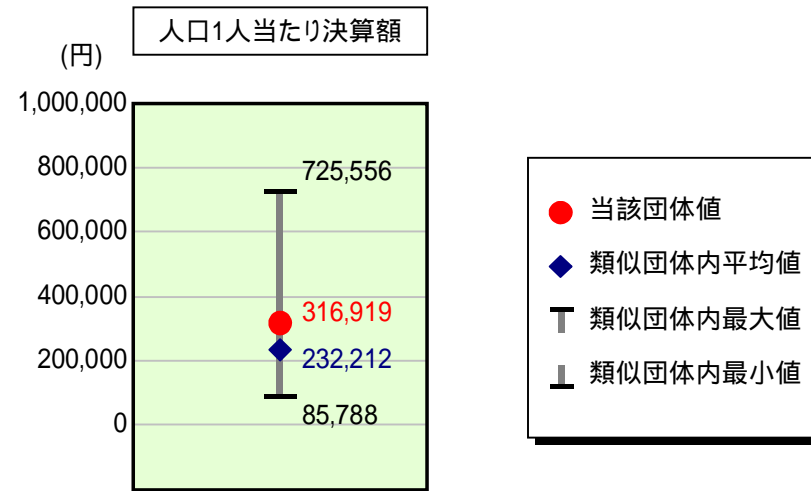
補助費等: ここ数年間は類似団体の平均値とほぼ同じ割合の推移となっている。

公債費: 公債費の内訳は過疎対策事業債償還金と臨時財政対策債の償還金が約7割を占める。公債費適正化計画に基づいた繰上償還等、今後も財政健全化に向けた取組が必要である。

その他: 法非適公営企業会計である下水道事業への繰出金は、料金改定等の経営健全化や、資本費平準化債、補償金免除繰上償還の活用を実施しているが、多くの繰出を必要としている。今後も施設の老朽化による改修費の増加が見込まれるため、慎重な事業運営が必要である。普通建設事業については、特に地方単独事業の実施については、より慎重な姿勢が求められている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

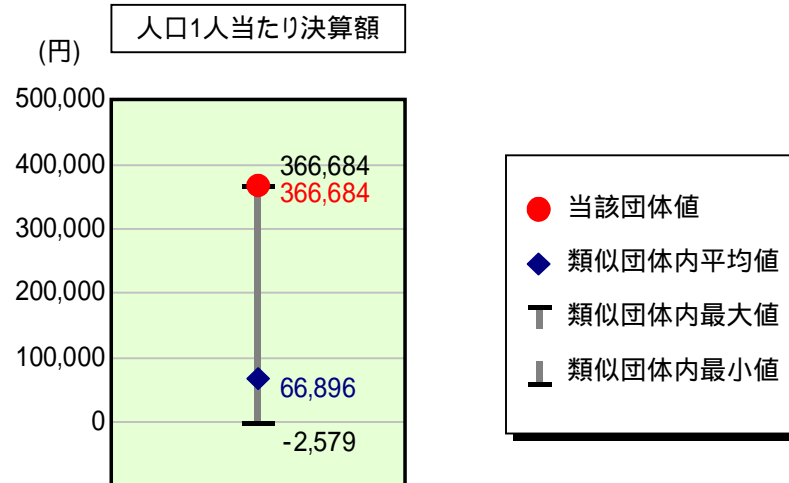
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	280,505	281,349	196,477	43.2
賃金(物件費)	12,785	12,823	16,267	21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	46,848	46,989	22,727	106.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,897	5,915	6,466	8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,683	-
退職金	30,067	30,157	17,866	68.8
合計	315,968	316,919	232,212	36.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	40.12	23.10	17.02
ラスパイレス指数	74.2	90.1	15.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

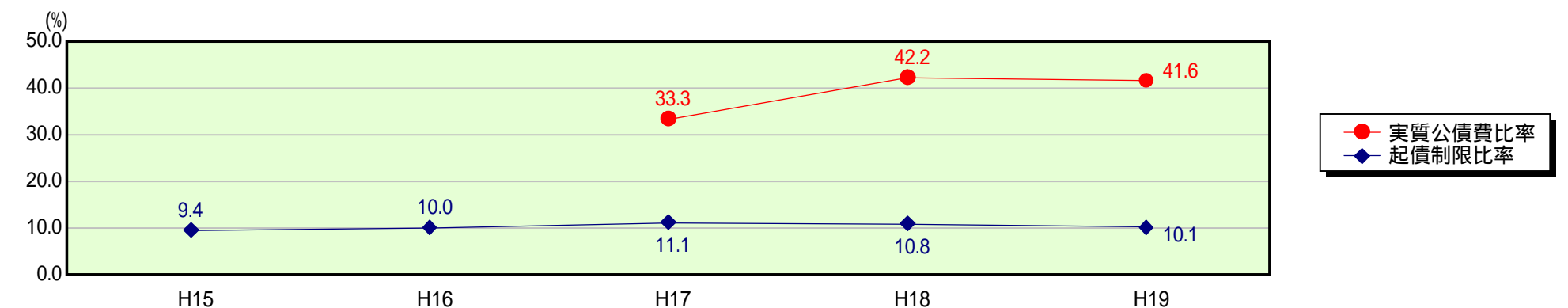


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	324,669	325,646	163,345	99.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	269,049	269,859	27,847	869.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,610	21,675	10,729	102.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,685	4,699	2,564	83.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	133	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	254,429	255,195	137,785	85.2
合計	365,584	366,684	66,896	448.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

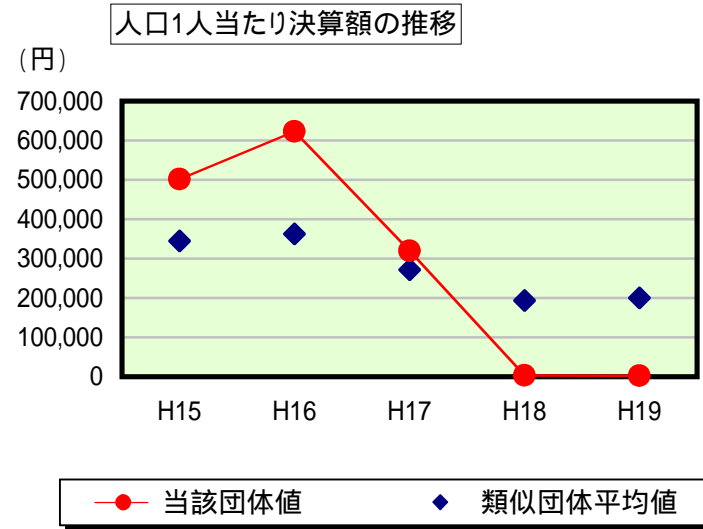
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 王滝村

普通建設事業費の分析



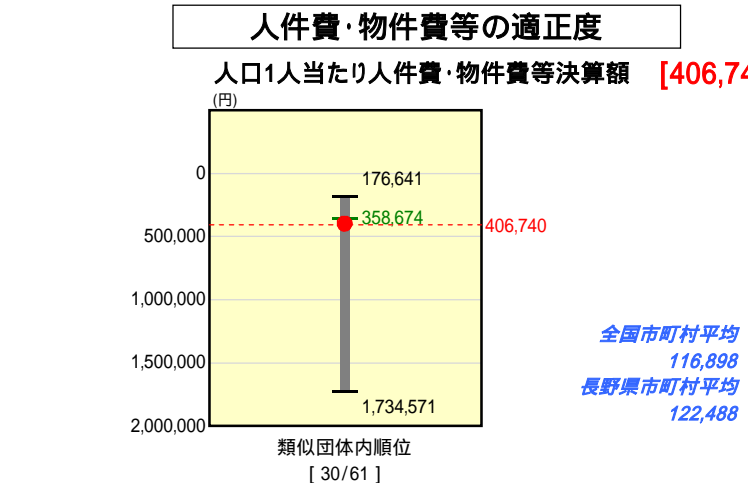
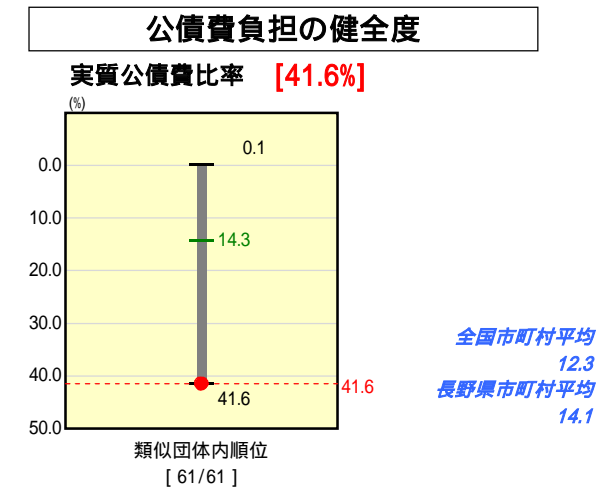
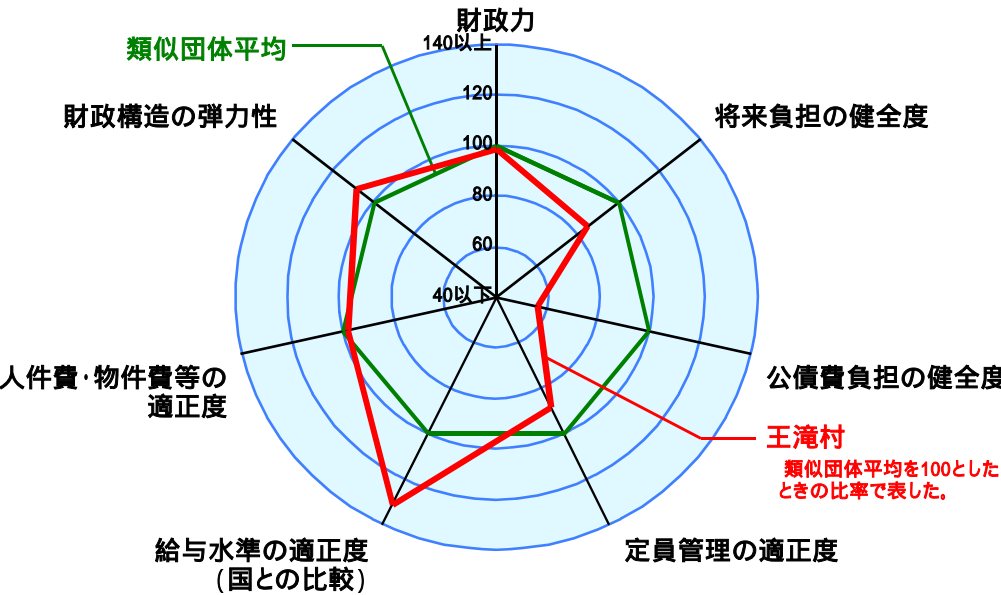
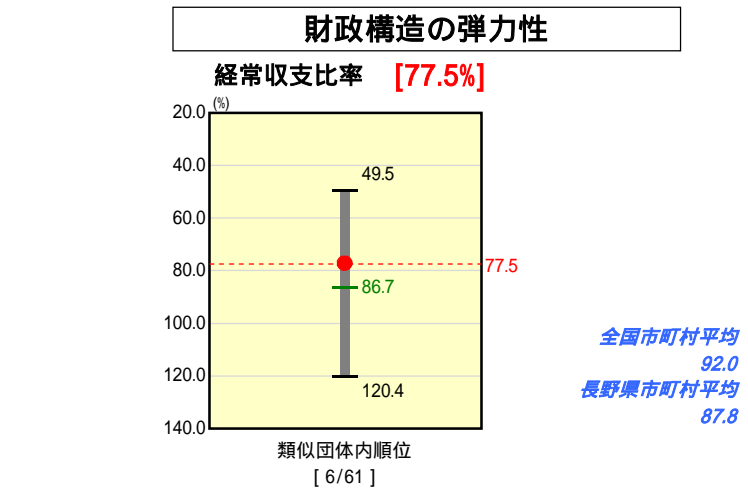
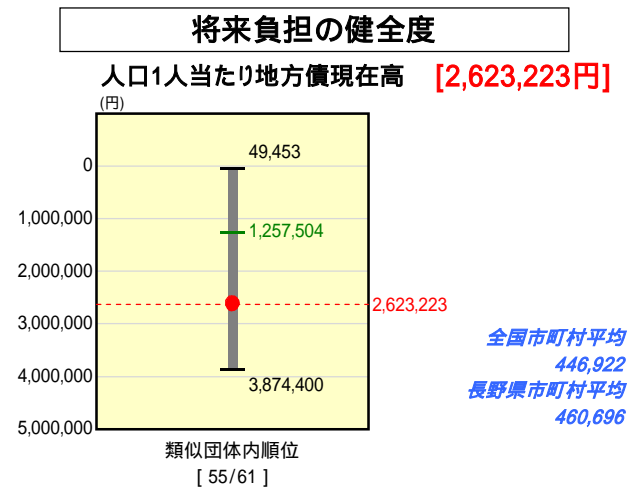
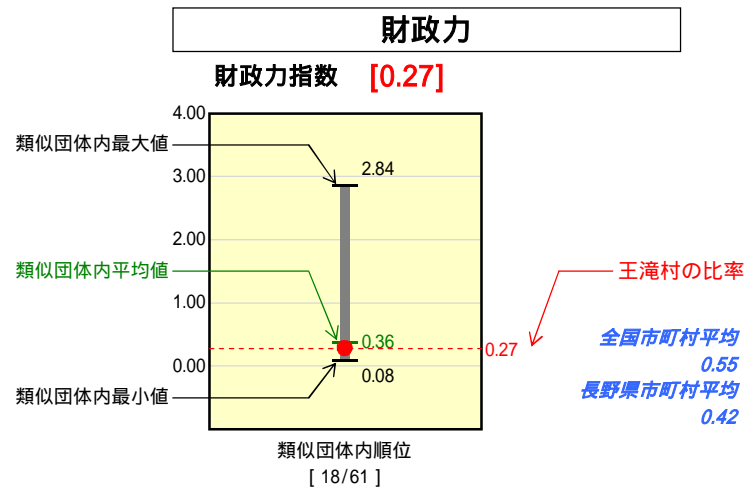
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	562,465	501,753	3.3	344,983	0.2	3.1
うち単独分	296,113	264,151	11.3	176,950	8.5	2.8
H16	673,474	622,434	24.1	362,974	5.2	18.9
うち単独分	572,538	529,148	100.3	166,805	5.7	106.0
H17	331,971	319,203	48.7	271,267	25.3	23.4
うち単独分	226,358	217,652	58.9	121,313	27.3	31.6
H18	3,041	2,961	99.1	193,373	28.7	70.4
うち単独分	3,041	2,961	98.6	111,830	7.8	90.8
H19	2,591	2,599	12.2	199,737	3.3	15.5
うち単独分	2,591	2,599	12.2	128,289	14.7	26.9
過去5年間平均	314,708	289,790	27.8	274,467	9.1	18.7
うち単独分	220,128	203,302	16.1	141,037	6.9	9.2

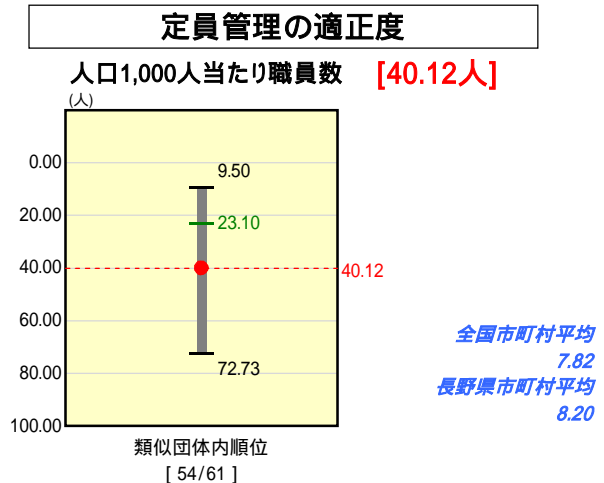
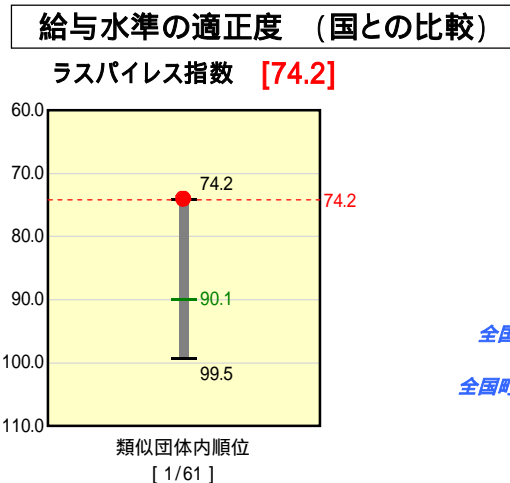
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 王滝村

人口	997人	(H20.3.31現在)
面積	310.86	km ²
歳入総額	1,960,618	千円
歳出総額	1,837,745	千円
実質収支	122,873	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

平成18年度から財政健全化への本格的な取組を始めて、2年目の決算状況である。

人件費・物件費等の適正度:
 職員給与を削減しているものの(ラスバイレス指数参照)、職員数が比較的多いため、人件費決算額が行政コスト引上げの要因となっている。また、物件費については、ここ数年必要最小限まで抑制しているが、情報化関係の経費が増加傾向にあり、人件費とあわせて人口一人当たりの決算額を上昇させる要因となっている。

ラスバイレス指数:
 平成18年度には、一般職給与25%、平成19年度においては一般職給与20%の削減を実施した。

将来負担及び公債費負担の健全化:
 一般会計の地方債償還は一時のピークは越えた状況である。今後、平成18,19年度の新発債の元金償還や、ここ数年発行額が増加傾向にある臨時財政対策債の元金償還が見込まれるため、投資的経費のための地方債発行はより慎重に行う必要がある。
 実質公債費比率については、ここ2年(平成19年度、平成20年度公表)の数値がピークとなる見込。いずれの年度も「財政再生基準」を上回る数値であるが、平成20年度決算に基づく実質公債費比率は、財政再生基準を下回る見込である。

定員管理の適正度:
 集中改革プランによる平成22年度までの職員数の削減目標を現時点でクリアしている状況であるが、グラフのとおり類似団体と比較した場合、決して適正数であるとは言えない状況である。今後も適正な職員の定員管理が必要である。